

～平常時からの顔の見える関係づくりを～

地域協働型災害ボランティアセンターの取り組みについて



大阪北部地震での災害ボランティア活動のようす

各地で地震が頻発しており、南海トラフ沖地震は30年以内の発生確率が70～80%と気象庁が発表しています。大規模災害では、すぐに他市他県からの支援が見込めないことが想定され、各地のボランティアセンター（以下、VC）は地域協働型の運営をめざし、平常時から多団体での顔の見える関係づくりをすすめています。今回は、箕面災害支援ネットワーク（以下、NW）の活動をご紹介します。

大阪北部地震の経験から

きっかけは、平成30年の大阪北部地震でした。箕面市では最大震度6弱を記録し、箕面市社会福祉協議会（以下、市社協）は22日間にわたり災害VCを設置しました。現地には、のべ110人のボランティア（以下、V）が駆けつけ、転倒した家具の整理などで活躍しました。一方で、屋根のブルーシート貼りや石灯籠の修理など、一般のVでは対応できないケースも多くみられました。また、資機材の保管場所や情報伝達の不足などの課題があり、災害VC運営において、市社協職員中心の体制では大規模災害に太刀打ちできないことや、多団体の協働による運営の必要性を実感しました。

協働によるNWの発足

NWは令和3年7月31日に発足しました。現在の企画団体は、市社協、市民活動フォーラムみのお（市の地域防災計画で定められた災害VC設置指定場所の指定管理団体）、箕面青年会議所、箕面ライオンズクラブの4団体です。VC登録団体や生活協同組合、商業施設、コミュニティFM、教会、行政など、16団体が参画団体として活動しています。



ボランティアと地域の困りごとをつなげるマッチング作業のシミュレーション

災害VC設置訓練



ボランティア保険加入手続きのシミュレーション

定例会議



「各団体が協力できること」についてグループワークで情報共有

互いの活動の理解を

NWでは年1回程度の定例会議を中心に、災害VC運営マニュアル改訂の検討や災害VC設置訓練などを行っています。令和4年に実施した第3回定例会議では、他市の災害VCの運営方法や支援のあり方をテーマに、被災支援経験者と事例を共有する機会を設けました。参画団体の活動の現状や課題の共有を通して、互いの活動の理解をすすめています。多団体の参画がある一方で、互いの強みを生かしていない、資機材の準備をしないが保管場所がない、ICTの活用が未整備など課題も多くあります。

互助の力が命を救う

災害はいつ起こるかわかりません。過去の災害では公的制度が間に合わず、援助が受けられないケースもみられました。その際重要になるのが、住民同士で助けあう「互助」です。日頃から助けあえる関係性の構築は、災害時には命や生活を守ることに繋がります。今回紹介したNWのように活動を続け、広げていくことで徐々に顔の見える関係は築かれていきます。コロナ収束の兆しがみえ、少しずつ日常に戻りつつある今、地域間でのつながりが見なおされています。

column

災害ボランティアセンター機能と災害ボランティア活動

～発災から復興までを支える～

災害ボランティアセンター（以下、災害VC）とは

地域の復興を目的に、被災地でのボランティア活動を円滑に進めるための拠点。発災後、市町村行政や関係機関との協議のうえ立ちあがり、「被災者主体・地元中心・協働」の3原則を基本として運営を行います。

●発災から復興までのサイクル ※復興後は、防災・減災など備えの体制構築を図ることが大切です。



●災害VCの主な役割

- 被災者の困りごとの把握** 現地訪問などを通じて、地域住民の困りごと等の情報を収集します。
- ボランティアコーディネート** 困りごととボランティアをつなぐ役割を担います。
- 復興後の活動の計画的実施** 今後の地域づくりを意識し、徐々に通常のボランティアセンターに移行していきます。

災害ボランティア活動とは

発災時から復興まで、復旧・復興のお手伝いを行うボランティア活動。家屋の片付けや炊き出し等の直接的な活動だけでなく、被災者の困りごとへの対応なども行います。



炊き出し・配食・給水のお手伝い 訪問・声かけ・見守り活動 家具の搬出、家財の片付け ガレキや土砂の撤去



左から市民活動フォーラムみのおの牧野 紀之さん、須貝 昭子さん、市社協の松並 咲子さん、朝田 大輔さん

市社協のブログからNWの定例会議のようすがご覧いただけます！
第3回定例会議のブログはこちらから！





★は、福祉施設やボランティア団体の活動場所を示すマークです。★をクリックすると、基本情報や写真、動画などの詳細が閲覧できます。

ICT

～eコミュニティプラットフォームの活用例～

ツールを身近な存在に

近年、スマートフォンやタブレットなど、ICTツールが身近になりました。社会福祉協議会(以下、社協)においても、業務の効率化・省力化に向けて導入が進んでおり、府内社協間での情報共有への活用が期待されています。

今回は、府内で広がりを見せているICTツール、eコミュニティプラットフォーム(以下、eコミ)とその活用例を紹介します。



液状化ハザードマップの導入もクリック1つで可能

eコミで府内の状況共有を

eコミは、防災科学技術研究所が開発したICTツールです。情報を地図上に表示させる「マッピング機能」と複数人(団体)で掲示板のように情報共有をす「ポータル機能」の2つがあります。

eコミは「大規模災害に備える情報の収集・発信」を目的として導入され、運用がすすめられてきました。府社協では、令和4年度に実施した災害ボランティアセンター(以下、VC)の運営シミュレーションで災害状況の把握にeコミを活用し、有効性を再確認しました。

府内共通のツールを利用することで、日常・災害時を問わず状況を共有できる体制を構築しています。

防災訓練におけるeコミの活用例 〜枚方市社会福祉協議会〜

枚方市社協では、平成30年の大阪北部地震の際、災害VCを立ちあげました。情報集約や共有のためeコミを導入し、業務の効率化をめざしましたが、操作可能な職員が限定され、情報共有の遅れや実践的な活用が課題がみられました。

この経験から、職員への周知や行政、NPO団体との日頃からの連携の必要性を感じ、現在は年1回、協働で防災訓練を実施しています。

参加者がeコミを使って架空の情報を地図上に入力するなど、災害時の運営方法を想定しながら取り組んでいます。

今後、防災訓練以外の日常業務でも、職員がeコミを自然と活用できるように工夫が検討されています。

地域住民向けマップの活用例 〜吹田市社会福祉協議会〜



吹田市社協では、地域のサロン情報を更新する際にeコミを導入し、ホームページ上でマップを公開。コロナ禍でサロンなどが活動自粛になった際には、吹田市社協施設連絡会と連携して子育て支援動画などを作成し、eコミを使って活動を発信しました。

eコミを使って「いつでも・どこでも・誰でも」情報を知ることができるよう、住民の地域福祉活動への参加支援や、地域づくりに活用されています。社協業務においても、生活支援活動を行うボランティアと相談者のマッチングに導入されています。

日頃の地域福祉活動で住民にとって身近なツールになりつつあるeコミ。今後も地域福祉の推進に向け、一層の活用が期待されます。